

企業版ふるさと納税とは？

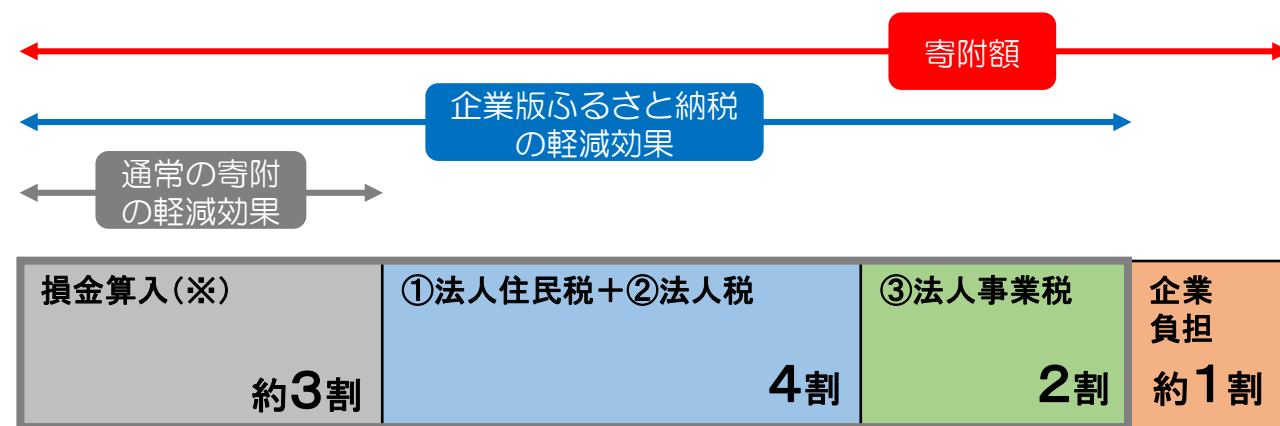
国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。

メリットその1 社会貢献と企業PR

地域に寄附を行うことで、社会貢献に取り組む企業としてのPR効果が期待できます。また、地方公共団体との新たなパートナーシップの構築や物納制度による自社製品のPR効果等が期待できます。

メリットその2 法人関係税から税額控除

損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されます。



※企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割(法人実効税率)相当額の税の軽減効果があります。

税目ごとの特例措置

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)

税額控除の申告等手続きや算出に関しては、税理士や所管する税務署へご相談ください。



問い合わせ
申し込み先

大島町 政策推進課 振興企画係
〒100-0101 東京都大島町元町1-1-14
TEL : 04992-2-1444 FAX : 04992-2-1371
Email : c010001@town.tokyo-oshima.lg.jp

伊豆大島

大島町企業版ふるさと納税のご案内

大島町は、東京から南南西に約120kmの太平洋上に位置する伊豆諸島最大の島であり、1島1町で構成されています。島の大きさは東西9km、南北15km、周囲52kmであり、面積は90.76km²です。島の中央部には火山活動によってできた大きなくぼ地「カルデラ」があり、さらにその中央には標高758mの中央火口丘である三原山が鎮座します。



海路 (東海汽船)

- 大型客船で
東京(竹芝)から8時間
横浜から6時間30分
(帰りは時間調整がないため
3~4時間程度短縮されます)
- 高速ジェット船で
東京(竹芝)から105分
熱海から45分

空路 (新中央航空)

- 飛行機で
調布飛行場から25分

大島町の地方創生総合戦略に基づく寄附対象事業(一部)

基本目標1 しごとをつくり、地域の魅力で稼ぐ島 (産業振興、起業支援等)

担い手確保・育成による 産業振興



経験の有無にかかわらず、これから大島で農業を営む新規就農者を育成する事業です。大島の現役農家が講師となり指導にあたります。

多種多様な働き方の推進



大島の産業振興のため、空き店舗の活用、起業支援、サテライトオフィス等誘致を行います。ワーケーションも推進し関係人口の拡大を図ります。

基本目標3 結婚・出産・子育てを支える島 (子育て支援、学校教育等)

子育て等支援事業



産前産後サポートや新生児保育、保育料軽減、高校生までの医療費助成、学童クラブなど各種応援事業により、子育てしやすい環境づくりを推進します。

地域に根ざした 生涯学習の推進



令和3年に開設した「生涯学習センター・郷」は、地域コミュニティや生きがい、学びの施設です。静かな環境で集中力UPの図書館を併設。

基本目標2 人々が集い、共に育む島 (移住・定住、観光振興等)

地域コミュニティの活性



地域住民が観光産業に積極的に関わり、交流し、地域で育まれてきた物・事を活用した魅力的な体験を提供するとともに、観光インフラの整備を図ります。

移住者住環境の整備



移住者が安心して生活を始めることができるよう、関係機関と連携した住環境の整備・確保を推進します。

基本目標4 安心して暮らせる、持続可能な島 (交通・防災、脱炭素化等)

島内交通手段確保事業



地域公共交通計画の策定及び計画に基づく協議運用により、官民協働で島内交通ネットワークを形成し、暮らしやすく行動しやすい大島を目指します。

再生可能エネルギー推進



2050年カーボンニュートラルを目指して、再生可能エネルギーの活用及び施設の省エネ化、クリーンモビリティの導入により脱炭素社会を推進します。